

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■ 2010年6月号 月1回発行 96号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和センター

■ 発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター

ニュース

NEWS



[キャンプ・シュワブに向かって]

目 次

新政権は誠意を持って対米交渉を行え！	2
日米共同声明	4
第22回東京平和運動センター総会報告	6
活動報告	7
活動日誌・今後の日程	9
原水禁／下北ツアー他	10

2010・6・15 No.96

日米共同宣言の暴挙を許さず、沖縄県民と連帯し普天間基地即時閉鎖と辺野古新基地建設撤回を勝ち取ろう！！ 菅新政権は鳩山政権の「日米合意」を踏襲せず、誠意を持って対米交渉を行え！

6月2日、鳩山首相は「普天間問題・政治と金」を理由に退陣した。その後、民主党の代表選を経て、6月8日「菅内閣」が発足した。組閣後の記者会見で菅首相は「強い経済、強い財政、強い社会保障を一体として実現することだ」と表明した。

そして普天間移設については、「外交の基軸は日米同盟。米軍普天間飛行場移設は日米合意に基づき進め、沖縄の負担軽減にも全力で取り組む」と表明し、鳩山政権の辞職最大の要因となった、普天間・辺野古新基地建設や徳之島などへの分散移転についての合意を踏襲する旨を表明した。

昨年の総選挙で鳩山代表は、「最低でも県外」を沖縄市の集会で発言。10月の日米首脳会談で「Trust me」と言ったとされています。年内決着をめざしたが、社民党の連立離脱を辞さないとの反対意見で、来年（2010年）「5月までに新しい移転先を含めて決定したい」（12/25 普天間飛行場の移設問題についての記者会見）と述べた。

今年の4月24日、記者団に「辺野古の海に立てば、埋め立てられることは自然に対する冒とくだと大変強く感じる。現行案を受け入れられると言う話はあってはならない」と語った。報道では現に辺野古移設案に反対すると受け止まれた。1月の名護市長選では「陸でも海でも辺野古新基地建設反対」を掲げた稲嶺進市長が圧勝した。沖縄県議会は反対派がすでに多数になっており、全会一致で「基地移設は県外・国外」の決議を挙げている。

また4月25日、「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」には、9万3千人が参加し、沖縄の民意を本土にも伝えた。しかし、この直後から「抑止力」や「北東アジアにおける安全保障情勢の最近の展開」など、中国の軍事力増強や韓国哨戒艦「天安」の北朝鮮による爆破説などを理由に、海兵隊の沖縄在駐の必要性を強めてきました。

おそらく外務・防衛・官房官僚などが、自公政権での対米追従・依存の上確定した「辺野古案」に回帰させようとしたものであり、加えて関係閣僚も追従したものと思われます。鳩山首相はこれ

までの主張を変え、5月4日に訪沖し仲井真知事に「すべてを県外というのは現実的に難しい。沖縄に負担をお願いしなければならない」と明らかにしました。沖縄県民との合意、連立内閣との合意、日米の合意を重視する発言を反故にし、豹変しました。

5月23日の再訪沖で「名護市辺野古付近にお願いせざるを得ないとの結論に至った」と知事や市長、沖縄の民意を頭越しに結論を出したことが判明した。いくら美辞麗句を並べても、当該者に何の説明や提案もなく裏方の実務者に協議させていたことは許せるものではない。

28日共同声明を発表し、政府方針に署名しない福島消費者行政担当相を罷免したため、社民党は連立離脱をしました。この事態で鳩山政権支持率は20%を切るまで下落し、遂に辞任に至りました。

6月2日の民主党両院議員総会で鳩山首相は、「残念なことに、私たち政権与党の姿が国民の心に映っていません。徐々に聞く耳を持たなくなりました。」「これからも県外に移すよう努力することは言うまでもありませんが、一方で北朝鮮の哨戒艦を沈没させる事案が起きています。日米の信頼関係を保つことが東アジアの平和のために不可欠との思いで、残念ながら沖縄に負担を



〔辺野古の連帯・交流集会 5/17〕

お願いせざるを得なくなりました。沖縄のみなさんにもご迷惑をおかけしています。」沖縄県内では、これに対して痛烈な批判を浴びせています。

○「最低でも県外」と主張した発言を破った。辞任は自らが招いたもの。閣議決定したので次期首相に継承されてしまう。鳩山首相は、約束を守れないから辞めると閣議決定前に辞任すべきだった。

(城間南風原市長)

○辞任は当然だ。ただ、辞任したからといって、けじめはついていない。普天間飛行場を県外・国外に移設してこそそのけじめだ。県民の総意は県外・国外移設。次の首相に日米共同声明に関係なく嘉手納の負担軽減に努めるべきだ。

(野国北谷町長)

○「国民が徐々に聞く耳を持たなくなってしまった。」との発言があったが、県民の気持ちとして首相自身が県民の声に耳を傾けなかったのだ。辞職は当然。沖縄の問題は引き続き緊張感をもって対応したい。

(東門沖縄市長)

○誰が後を継ぎ、後始末をつけるか注目したい。嘉手納の負担軽減を明記した日米共同声明に実効性はない。その意味で鳩山首相が辞任しても町に影響はない。実効性のない声明はただの紙くずだ。

(宮城嘉手納町長)

○沖縄に基地を押しつけておいて、途中で辞めるのは無責任で県民を愚弄する行為だ。次の内閣には沖縄の民意を拾ってアメリカと交渉をしてもらいたい。

(安次富ヘリ基地反対協代表委員)

鳩山内閣は沖縄への基地固定化、辺野古への回帰の理由付けに、海兵隊の抑止力と並んで韓国の哨戒艦沈没の事案と北朝鮮を名指しており、韓国の事故原因の発表についても、いち早く支持を表明しました。しかし、天安号調査を韓国国会から推薦された民間調査員 S.C.Shin さんは、爆発もなかった魚雷もなかったと韓国軍当局の結論に合意せず、現在名誉毀損で訴えられている。軍当局は「魚雷の爆発」によって天安号が2つに割れて沈んだと言う結論を出しました。ところが同氏は、「爆発」を示すものはかけらも見つけることができず、反対にその船の座礁と離礁を示す証拠を見つけることできた。3月26日本部への772(天安号)からの第一報は「座礁!」、韓国海岸警備隊への本部からの第一報は「座礁!」、政府への第一報は「座礁!」、B.I.Lee 沿岸警備隊局長は「501巡視艇に急行するよう命じた」(MBC ニュース 3/29)事故発生時刻は国防省が21:45に発生

したと発表したが、その後、KIGAM(韓国地理科学鉱物資源研究所)が震動波の時刻を報告するまで、毎日それを6回も変更しました。

犠牲者の家族は9:15だ。(犠牲者と携帯通話)ある遺族が、当局が地図を用いて事故を説明したと明言し、さらに韓国放送(KBS)の番組のインタビューで「最初の座礁」についてはっきり語りました。船体側面下部の重大なひっかき傷や5つスクリューの刃すべて前にへこんでいる。これはエンジンを「全速力後進」にして座礁状態から抜け出そうとしたことを示す。土壌は硬化した珪藻土であると推定される。(珪藻土は北朝鮮の大同江から現場付近に堆積される。)同氏は最初の事故は「座礁」で、2番目の事故は「衝突」と分析しています。もしかしたら「海上艦」か「潜水艦」の一つかもしれないと予測しています。



[普天間包囲行動 5/16]

が4月7日に放送したニュースで「天安」が沈没した場所に近い海域で、米軍ヘリコプターが米兵の遺体を運び去る映像を流した。また、海底を探索した韓国軍の潜水特殊部隊の隊員の声として、「天安と別なものが沈んでいた。潜水艦らしい」と言う話を紹介したのだ。この米原潜は核搭載の「コロンビア号」と見られている。ハワイを出港、米韓合同演習に参加していたが、別の原潜は帰還しているが未だに戻っていない。合同演習の最中に、北朝鮮潜水艦がわざわざ魚雷を発射して、緊張を高めるのでしょうか。哨戒艦はレーダーやソナーで敵の攻撃をキャッチし反撃するのが任務です。神業のごとく沈没させるなんてあり得ない。5月20日には、韓国の民主団体など40団体が、今日の調査結果は認められないとし、全面的な再調査を明らかにし

また、5月13日、日刊ゲンダイは見出しで本当は米原潜衝突かー日本の大マスコミなぜ沈黙
日本では最近「北朝鮮関与説」が主流。しかし、韓国のKBSテレビ

ています。

これまで中国は客観的な調査を要請し、北朝鮮を挑発しないようコメントしています。また、ロシアも韓国に派遣した独自調査団の専門家4人のうち一人が「北朝鮮製魚雷の攻撃」と発表した結果に疑問があると指摘し、例として魚雷の破片にあったハングル表記が手書きだった点を挙げた。このように見ると多くの疑義がある沈没事故を口実に沖縄への「抑止力温存」基地のたらい回し、固定化を決めた日米共同声明を許すことはできない。今後の政治日程は、6月25～27日カナダサミット（日米首脳会談）、参院選、8月末普天間移設の工法・位置を決定、民主党代表選（9月末）、11月アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会談（日米首脳会談）などであり、10・11月に向けて闘いを再構築しよう！



〔哨戒機のジェット化反対大和集会〕

■ 共同発表 日米安全保障協議委員会 ■

2010年5月28日

岡田外務大臣 北沢防衛大臣
クリントン国務長官 ゲイツ国防長官

2010年5月28日、日米安全保障協議委員会（SCC）の構成員たる閣僚は、日米安全保障条約の署名50周年に当たる本年、日米同盟が日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の平和、安全及び繁栄にとっても引き続き不可欠であることを再確認した。

北東アジアにおける安全保障情勢の最近の展開により、日米同盟の意義が再確認された。この点に関し、米国は、日本の安全に対する米国の揺るぎない決意を再確認した。

日本は、地域の平和及び安定に寄与する上で積

極的な役割を果たすとの決意を再確認した。さらに、SCCの構成員たる閣僚は、沖縄を含む日本における米軍の堅固な前方のプレゼンスが、日本を防衛し、地域の安定を維持するために必要な抑止力と能力を提供することを認識した。SCCの構成員たる閣僚は、日米同盟を21世紀の新たな課題にふさわしいものとするができるよう幅広い分野における安全保障協力を推進し、深化させていくことを決意した。

閣僚は、沖縄を含む地元への影響を軽減するとの決意を再確認し、これによって日本における米軍の持続的なプレゼンスを確保していく。この文脈において、SCCの構成員たる閣僚は、同盟の変革と再編のプロセスの一環として、普天間飛行場を移設し、同飛行場を日本に返還するとの共通の決意を表明した。

閣僚は、このSCC発表によって補完された2006年5月1日のSCC文書「再編の実施のための日米ロードマップ」に記された再編案を着実に実施する決意を確認した。閣僚は、2009年2月17日の在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（グアム協定）に定められたように第三海兵機動展開部隊（MEF）の要員約8000人及びその家族約9000人の沖縄からグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての具体的な進展にかかっていることを再確認した。グアムへの移転は、嘉手納以南の大部分の施設の統合及び返還を実現するものである。

このことを念頭に両政府は、この普天間飛行場の移設計画が、安全性、運用上の所要、騒音による影響、環境面の考慮、地元への影響等の要素を適切に考慮しているものとなるようこれを検証し、確認する意図を有する。

両政府は、オーバーランを含み、護岸を除いて1800mの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認した。

普天間飛行場のできる限り速やかな返還を実現するために、閣僚は、代替の施設の位置、配置及び工法に関する専門家による検討を速やかに（いかなる場合でも2010年8月末日までに）完了させ、検証及び確認を次のSCCまでに完了させることを決定した。

両政府は、代替の施設の環境影響評価手続及び建設が著しい遅延がなく完了できることを確保す

るような方法で、代替の施設を設置し、配置し、建設する意図を確認した。

閣僚は、沖縄の人々が、米軍のプレゼンスに関連して過重な負担を負っており、その懸念にこたえることの重要性を認識し、また共有された同盟の責任のより衡平な分担が、同盟の持続的な発展に不可欠であることを認識した。上記の認識に基づき、閣僚は、代替の施設に係る進展に従い、次の分野における具体的な措置が速やかにとられるよう指示した。

訓練移転

両政府は、二国間及び単独の訓練を含め、米軍の活動の沖縄県外への移転を拡充することを決意した。この関連で、適切な施設が整備されることを条件として、徳之島の活用が検討される。日本本土の自衛隊の施設・区域も活用され得る。両政府は、また、グアム等日本国外への訓練の移転を検討することを決意した。

環境

環境保全に対する共有された責任の観点から、閣僚は、日米両国が我々の基地及び環境に対して「緑の同盟」のアプローチをとる可能性について議論するように事務当局に指示した。「緑の同盟」に関する日米の協力により、日本国内及びグアムにおいて整備中の米国の基地に再生可能エネルギーの技術を導入する方法を在日米軍駐留経費負担(HNS)の一構成要素とすることを含め、検討することになる。閣僚は、環境関連事故の際の米軍施設・区域への合理的な立入り、返還前の環境調査のための米軍施設・区域への合理的な立入りを含む環境に関する合意を速やかに、かつ、真剣に検討することを、事務当局に指示した。

施設の共同使用

両政府は、二国間のより緊密な運用調整、相互運用性の改善及び地元とのより強固な関係に寄与するような米軍と自衛隊との間の施設の共同使用を拡大する機会を検討する意図を有する。

訓練区域

両政府は、ホテル・ホテル訓練区域の使用制限の一部解除を決定し、その他の措置についての協議を継続することを決意した。

グアム移転

両政府は、2009年2月17日のグアム協定に従い、III MEFの要員約8000人及びその家族約9000

人の沖縄からグアムへの移転が着実に実施されることを確認した。このグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての日本政府による具体的な進展にかかっている。米側は、地元の懸念に配慮しつつ、抑止力を含む地域の安全保障全般の文脈において、沖縄に残留するIII MEFの要員の部隊構成を検討する。

嘉手納以南の施設・区域の返還の促進

両政府は、嘉手納以南の施設・区域の返還が「再編の実施のための日米ロードマップ」に従って着実に実施されることを確認した。加えて、両政府は、キャンプ瑞慶覧(キャンプ・フォスター)の「インダストリアル・コリドー」及び牧港補給地区(キャンプ・キンザー)の一部が早期返還における優先分野であることを決定した。

嘉手納の騒音軽減

両政府は、航空訓練移転プログラムの改善を含む沖縄県外における二国間及び単独の訓練の拡充、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)の最終報告の着実な実施等の措置を通じた、嘉手納における更なる騒音軽減への決意を確認した。

沖縄の自治体との意思疎通及び協力

両政府は、米軍のプレゼンスに関連する諸問題について、沖縄の自治体との意思疎通を強化する意図を確認した。両政府は、ITイニシアチブ、文化交流、教育プログラム、研究パートナーシップ等の分野における協力を探究することを決意した。

安全保障協力を深化させるための努力の一部として、SCCの構成員たる閣僚は、地域の安全保障環境及び共通の戦略目標を推進するに当たっての日米同盟の役割に関する共通の理解を確保することの重要性を強調した。この目的のため、SCCの構成員たる閣僚は、現在進行中の両国間の安全保障に係る対話を強化することを決意した。この安全保障に係る対話においては、伝統的な安全保障上の脅威に取り組むとともに、新たな協力分野にも焦点を当てる。

第22回定期総会成功裏に終了

5月21日、午後3時から東京平和運動センター第22回定期総会を開催しました。

白田正好副議長(私鉄関東)の司会で開会され、大会議長に岩崎好道常任幹事(全・東水労)が選

任されました。大会には個人会員4名を含み、54名の参加がありました。主催者を代表して本橋益男議長がこの1年間の運動への感謝をしました。



また、昨年、政権交代を果たしたこと、そして昨秋のJCO臨界事故10周年集会、横須賀原子力空母寄港1周年抗議集会、「NO NUCLEAR FESTA」などの集会に東京が中心的な役割を果たしたこと、また、普天間基地閉鎖と辺野古新基地建設で迷走する状況の中、東京集会の参加などを通し、5・15沖縄平和行進と普天間基地包囲行動を成功させたことなど挙げ、今後も引き続き運動を強化しようと呼びかけました。フォーラム平和・人権・環境の藤岡一昭副事務局長と平和センター関東ブロックの小原慎一事務局長が来賓挨拶を行いました。

議案は活動報告及び決算報告、同監査報告、活動方針案及び予算案を満場一致で承認されました。

特別報告として国労東京の中沢氏から4月9日の国鉄改革1047名問題の政治解決が与党三党・公明党と政府の間で合意案が示され、解決へ向けた大きな前進が勝ち取られた。合意案を受けて4月26日の臨時全国大会を開催し、政府解決案を受諾することが確認されました。中沢さんから、これまでの物心両面の支援に対する感謝と今後の決意が述べられました。

さらに部落解放同盟の浦本氏から、この間の狭山東京実行委員会の取り組みに対する感謝と、5月13日の狭山弁護団、東京高裁、検察の3回目の三者協議についての報告がされました。今回検察が開示したのは、有力な証拠とされた被害者宅に届いた脅迫状の筆跡鑑定資料に使われた石川さんの直筆の領収書、犯行時間帯に現場の近くにい

た男性の調書など36点。この中には高裁から開示勧告されていない検察が独自に開示した石川さん逮捕後1カ月後の1963年6月の取り調べの一部を録音したテープ9点も含まれている。

一方、弁護団が求めている殺害現場の血液反応の検査報告書、現場の様子を録画した8ミリフィルムについて検察側は「不見当」と回答。取り調べの際の捜査員らによるメモ類も開示されなかった。三者協議後、弁護団は今回の開示は大きな前進だが、弁護団がまだ把握していない証拠を検察側が隠し持っている可能性があるという指摘。今後も証拠開示をもとめつつ、開示された証拠の分析など行っていると報告がありました。

また、今大会で組織加盟を決めた都高教の川上淳委員長から挨拶を受け、今後ともに運動を発展させようと挨拶を受けました。

総会宣言の採択後、今回の大会で勇退する出田光雄事務局次長から挨拶をうけ、議長の団結ガンバローで成功裏に閉会しました。

新役員

議長 本橋益男（自治労）副議長 若林克俊（三）
同 白田正好（私鉄）同 田中瑞穂（個人）
事務局長 関 久（東交）常任幹事 丁子谷 卓
（自治労）長島和夫（東交）川角 亘（東京教組）
小林和彦（全農林）山下晴樹（全自交）大塚優子
（I 女性会議）長田周一郎（社青同）長谷川三郎
（部落解放同盟）岩崎好道（全・東水労）
石上浩一（国労）細田 通（自治労）中谷正史
（都高教）会計監査 大森直史（東京一般）
筒井浩介（日放労）相談役 本郷真一（元議長）

総 会 宣 言

2009年8月30日実施の総選挙において民主党が圧勝、9月16日、民主党・社民党・国民新党による政権交代が実現しました。1955年の保守合同以来の本格的政権交代として、歴史的転換点を迎えたものであり、私たちの運動の大きな成果として評価されなくてはなりません。旧政権の残してきた多くの残滓を整理し、生活者の立場に立った新たな政策展開に期待するとともに、運動的に支えていく力も私たちに求められるものです。

政権交代から8ヶ月を経過しました。しかし、私たちが求めてきた平和・人権・環境などの政策実現には、残念ながら未だ程遠いものがあります。

普天間基地の即時撤去・新基地建設反対の課題は未だ前進がないだけでなく、新基地建設の必要性そのものにかかる疑問にも答えず、いたずらに混乱を引き起こすのみの状態が続いています。戦後から冷戦構造の終焉を経た今こそ、日米安全保障体制の抜本的見直しと、沖縄に集中する米軍基地のあり方が問われています。4. 25 沖縄県民集会、5. 16 普天間基地包囲行動の成功を背景に、鳩山政権の明確な方針転換を求め、粘り強い広範な運動の構築を目指します。一方、人権や環境の課題についても、首相就任直後のＣＯ２削減演説以降は、積極的発言は陰を潜め、原子力政策に至っては「もんじゅ」再開など現状政策の追認に傾きつつあります。また、高校授業料の無償化政策も、朝鮮学校の対象除外によって、北朝鮮敵視政策、民族・人権差別を追認するものとして、個別政策を超える政権の基本姿勢を問う重大な問題となっています。

戦後の超長期政権が残したものを、一朝一夕に変革することは困難です。しかし、変革の方向性は常に明らかにされなくてはなりません。私たちの運動はこれまで残念ながら強大な長期政権という大きな壁の前に、立ちふさがれて来ましたが、もう一度その状態に戻すことはできません。

いまこそ、広範な世論形成が求められているときはありません。そのために、一時的無力感を投げ捨て、広範な県民の意思を表現した「沖縄県民集会」の成功を教訓に、地域・職場から政権を動かす力を結集しよう。そのために、東京平和運動センターは全力を挙げて取り組むことを総会の名をもって宣言します

東京平和運動センター第22回定期総会

活 動 報 告

■狭山事件の再審を求める市民集会

5月12日午後1時30分から、日比谷野外音楽堂で「狭山事件の再審を求める市民集会」が開催された。この集会は先の裁判所の証拠開示勧告に従って東京高検に証拠開示を求めるために急ぎよ開かれた。集会では石川一雄さんが「証拠開示が出たことは大きな前進。しかし本日までに証拠はまだ開示されていない。これからが本当の闘いなのでご協力を」と発言しました。集会終了後、常

盤橋公園までデモ行進を行いました。全国から部落解放同盟や支援団体、市民など3000人が参加しました。



■5・15 沖縄平和行進について

5月13日～16日にかけて沖縄では、「5.15 平和行進と普天間基地包囲行動」が行われました。連日の雨に見舞われた行動には、全国から多くの人々が参加しました。なかでも、16日の普天間基地包囲行動では、バケツをひっくり返したような雨の中、約1万7000人の参加者が「普天間基地はいらない！」の思いを一つに、完全包囲しました。実行委員会は13日に全国結団式（県立武道館アリーナ）、14日～15日は3コースで行進（東コース、西コース、南コース）、15日、平和とくらしを守る県民大会（15:30～17:00、宜野湾市海浜公園）16日、米海兵隊普天間基地包囲行動（14:00～15:00、普天間飛行場外周）。



〔普天間包囲行動〕

東京平和運動センターはこうした中で、5月



16日の「普天間基地包囲行動」を中心に「5・15沖縄平和行進」を取り組みました。三多摩平和運動センター・東交・自治労東京・

(全) 東水労・都庁職・渋谷区職・練馬区職・小田急バス労組・全農林・都高教など270人あまりが参加しました。東京は三多摩に1日遅れで、15日に沖縄に到着しました。すぐにひめゆりの塔・平和祈念を訪れ、豪雨の中、平和とくらしを守る県民大会(宜野湾市海浜公園)に参加しました。天候の悪化の中、平和行進をした3000人と連帯した3800人の集会が勝ち取られました。翌16日は、普天間基地が一望できる嘉数高台を訪れ、森本前事務局長から詳しい説明を受けました。その後、包囲行動の出発集会に参加し、バケツをひっくり返したような雨の中、58号線の真志喜交差点での包囲行動を行った。1回目は成功しませんでしたでしたが、2回目3回目と成功し、17000人が普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設阻止の確認をしました。最終日の17日は、海上へり基地反対・平和と名護市政民主化を求める協議会(へり基地反対協)との交流集会を辺野古の海岸で行いました。代表の安次富浩さんから13年間の闘いで新基地建設を阻止してきた経過と沖縄の基地問題は沖縄だけの問題でない。安保問題であり、11月の知事選では名護市長のような知事を誕生させたいと語り、交流を深めました。

■「許すな！普天間問題の日米合意 とめるぞ！ 辺野古新基地建設 5・28 緊急集会」

5月28日に辺野古移設を決して許さない緊急集会を開催しました。鳩山由紀夫首相は23日、沖縄県を訪れ、普天間基地の代替施設を名護市・辺野古沖合に建設する方針を明らかにしました。また、日米両国政府は28日に日米共同声明を発表しました。こうした事態を受けて沖縄では5月28日に、「普天間問題の日米合意を糾弾し、辺野古移設を決して許さない5・28県民集会」が那覇市

県庁前で開催され、それに呼応して東京でも同日に全電通労働会館ホールで緊急集会を開催しました。会場を埋め尽くす600人が参加しました。集会は藤本泰成平和フォーラム事務局長の主催者あいさつで始まり、国会情勢報告、「普天間基地移設計画についての日米両政府及び日本国民に向けて声明」の呼びかけ人である和田春樹さん(東大名誉教授)からの提起、沖縄平和運動センターの平良誠さんから現地の報告、4人のアピールなどで閉会しました。会場は鳩山首相の強引な共同声明と辺野古への建設回帰に怒りと落胆の声が強く挙がりました。

活 動 日 誌

- 5月11日 第48回常任幹事会
- 5月12日 狭山事件の再審を求める市民集会
- 5月15～17日 沖縄平和行進・普天間包囲
- 5月21日 第22回定期総会
- 5月23日 P-1 配備撤回大和集会
- 5月24日 三多摩平和運動センター定期総会
- 5月28日 「日米合意 とめるぞ 5・28 緊急集会」
- 6月3日 日朝友好促進東京議連総会
- 6月5日 田植え



[6/5アジア・アフリカ支援米田植え]

今 後 の 日 程

- 6月9日 政府の人権政策をチェックする市民集会(13:30～衆議員会館)
- 6月16日 日朝国交正常化連絡会学習会・会合(18:30～総評会館)
- 6月19日 APECエネルギー大臣会合対抗シンポジウム(福井市)

6月22日 第42回食とみどり、水を守る全国集会実行委員会（14：00～総評会館）
 6月27日 高校無償化即時適用を認める市民行動（芝公園14:00）
 7月11日 参議院選挙（予定）
 7月17日 照射食品反対集会（13：00～プラザエフ）
 7月17～19日下北半島原発スタディーツアー
 7月23日 日朝国交正常化連絡会総会・記念講演会
 8月4～6日原水禁世界大会広島大会（広島）
 8月5日 原水禁世界大会国際会議（広島）
 8月7～9日原水禁世界大会長崎大会（長崎）
 8月14日 東京大空襲被害者全国集会（13：30～台東区民会館）
 8月14日 平和の灯をヤスクニの闇へキャンドル行動（14：00～社会文化会館）
 8月15日 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会（10：50～千鳥ヶ淵戦没者墓苑）
 8月22～9月20日 2010在日朝鮮人歴史・人権月間
 8月22日 韓国強制併合100年・日韓市民共同宣言大会（13：30～豊島公会堂）
 9月18～19日 2010在日朝鮮人歴史・人権月間全国集会（福岡）

第5回原子力資料情報室スタディー・ツアー 参加者募集について

下記の通り青森県下北半島を訪ね、六ヶ所再処理工場をはじめ東通原発、使用済み燃料中間貯蔵施設建設予定地、大間原発建設予定地など原発や核燃料サイクルについてスタディー・ツアーを原子力資料情報室主催・東京平和運動センター協力で企画しましたので、奮ってご参加するようご協力をお願いします。

日 時：7月17日（土）～7月19日（月・祝）
 1. コース **17日** はやて13号（東京9:56発）—JR八戸（12:59）バス移動—六ヶ所原燃PRセンター他〔見学・交流〕（15:10～17:10）—むつ市内宿泊（18:20）**18日** 出発（9:20）—むつ科学技術館・使用済み燃料中間貯蔵施設建設予定地（9:30～11：00）—昼食—佐井⇄仏ヶ浦定期船（13:00～14:40）—大間原発建設予定地他〔見学・交流〕

（15:00～17:10）大間町内にて宿泊 **19日** 出発（8:30）—大間崎（8:40～9:10）—東通原発PRセンター「トントウビレッジ」（10:50～11:50）—昼食（12:30～13:20）—JR八戸（15:20）—はやて26号（16:57）—JR東京（20:08 解散）
 2. 参加費 54,000円
 3. 締 切 6月25日（電話かFAX）

4・25沖縄県民大会での発言

★高校生代表岡本かなさん（普天間高校3年）

厚さ6センチの窓。その窓いっぱいに見える飛行機の胴体。これが私たち普天間高校の日常の光景です。私は2年前、あこがれの普天間高校に入学しました。とてもわくわくして登校したことを今でも覚えています。しかし、グラウンドに出れば、騒音とともにやってくる低く黒い影。授業中でも、テスト中でも、容赦なくすべてを中断させる音。

低空飛行する機体に向かって思わず「うるさい」と叫んだこともあります。学校までの通学路は、どこまでも長い基地のフェンスが続きます。早期講座の始まる頃には、基地から上がる星条旗が見えます。「あれ、ここって日本だよ、いったいフェンスで囲まれているのは、基地なの、わたしたちなの？」一瞬、考えてしまいました。日本にある米軍基地の75%が、ここ沖縄に存在していることを改めて実感しました。そんな不安と違和感を覚えた1年でした。

入学から2年たち、私は自分が変化していることに気付きました。そして怖くなったのです。

ヘリコプターは相変わらず、頭上を飛び騒音は鳴り続けます。「でもしょうがない」「いつものこと」と思う自分がいたのです。軍用機がいつ、自分の上から落ちるか分からない日常。訓練が民間地域のすぐ横で行われている日常。基地や訓練が何のためにあるのか忘れた日常。危険を危険と感じなくなる怖さ。

普天間高校で過ごす間にこの状況があまりに日常になって、私の感覚は鈍くなっていったのです。

生活の中に基地があること、沖縄の中に基地があること、この問題をしかたがないから、と考えるのをやめていないか。

私を含めて、今一度多くの方に考えてほしい。

みんながそれぞれの立場で、もう一度基地問題に向き合ってほしいと思います。

私たち一人ひとりが考えれば、何かが変わる、そう信じて私はここに立っています。

**被爆65周年原水爆禁止世界大会への
参加要請について**

ヒロシマ・ナガサキの原爆投下から65年。これまで被爆体験を原点に核廃絶と世界の恒久平和を訴え続けてきました。プラハ宣言や米ロの第二次戦略核兵器削減条約（START IIで核兵器の廃絶の流れが一步進みましたが、NPT再検討会議では最悪事態回避は出来たものの多くの問題が残り、核兵器の存在のなかで、核と戦争の脅威から解き放たれていません。

アメリカが4月に発表した、今後5～10年間の核政策の指針となる「核戦略体制の見直し（NPR）」では、米核戦略史上初めて核拡散と核テロを最大の脅威と位置づけ、これまで「核の先制不使用」は見送られました。他方、日本政府は未だに「核の傘」「密約」の、ダブルスタンダード維持し続けています。

食料危機、エネルギー、温室ガス排出問題が重要課題の中で、日本政府やG8首脳は「クリーンで再生可能なエネルギー」として原発の拡大を訴えています。危険な放射能物質や放射性廃棄物を大量に出す原発がクリーンであるはずがありません。これらの運動も含めて、第65回世界大会への参加をお願いします。

全体の日程

◆ 広島大会…8月4日(水)～6日(金)

- 4日…折鶴行進（16：00平和公園集合16：15出発～17：15 平和公園→県立体育館）
…開会総会（17：15～（折り鶴献納）17：30開会～19：00終了）
5日…●分科会 ひろば、フィールドワーク
①大久野島 5000円
②上関原発現地交流ツアー 6000円
●子どものひろばとメッセージ
6日…広島まとめ集会（9：00～11：00 海外ゲスト・特別報告・まとめ・ヒロシマ・アピール/中国新聞社ホール）

◆長崎大会…8月7日(土)～9日(月)

- 7日…開会総会（15：30～18：00）
会場 - 長崎県立体育館
8日…各分科会・フィールドワーク・ひろば他
9日…慰霊碑墓参、長崎まとめ集会、平和行進

諸費用について

- ◆宿泊費…広島（1泊朝食つき）約8500円

長崎（1泊朝食つき）約7000円

- ◆参加費…参加者1人につき3,000円

- ◆＜申し込み締切＞6月29日までにFAX
東京平和運動センター事務局まで

ご 案 内

映画上映と観劇のご案内

1. 祝の島（ほおりのしま）

上映期間 6月19日（土）～

上映場所 ポレポレ東中野

（JR 東中野、大江戸線東中野下車2分）

TEL 03-3371-0088

監督 はなぶさ あや メッセージ

「原発予定地から朝陽が昇る島のいのちが今日も始める」

2. ヒロシマ・ピョンヤン～「棄てられた被爆者」

上映期間 7月3日（土）～30日（金）

上映場所 ポレポレ東中野

入館料 当日一般1500円（特別券1200円）

上映時間 午前10：20より（連日1日1回）、

監督 伊藤孝司 **メッセージ**「日本による朝鮮支配が終焉して65年。ところが日本と朝鮮民主主義人民共和国とは国交が未だにないばかりか、敵対的な状況が続く。そのことは米軍基地存在の口実となり、在日コリアンへの差別を助長させている。在朝被爆者への取材の中で、核兵器を使った戦争の悲惨さや、国家関係に翻弄される庶民の姿を見た。それだけでなく、日本という国家の姿がくっきりと浮かび上がった。」

3. ダモイ～「収容所（ラーゲリ）から来た遺書」

上演期間 7月7日（水）～11日（日）

上演場所 東京芸術劇場小ホール

（池袋西口下車3分）

TEL 03-5371-1153

入館料 当日一般4000円（特別鑑賞券3000円）*東京平和運動センターに申込みのこと

上演時間 7日、8日（19時）9日（14時・19時）10日、11日（14時）

作・演出 ふたくち つよし

出演 下条アトム、新納敏政、大出 勉

連絡場所 トム・プロジェクト（TEL03-5371-1153）